

令和6年度向日市環境推進会議 議事録（要約）

開催日時 令和6年7月2日（月）10時～12時

開催場所 永守重信市民会館第2会議室

出席者 （9名）

岩渕 善美	平安女学院大学子ども教育学部 教授	副委員長
松本 文子	イオンモール株式会社 イオンモール京都桂川 オペレーション担当	
矢野 サチ子	向日市商工会 女性部長	
玉井 啓子	市民公募	
谷本 於規光	市民団体（土のめぐみ代表）	
岡崎 雄至	向日市区長会会長	
川手 光春	京都府地球温暖化防止活動推進センター 事務局長	
飯田 貴久	京都府乙訓保健所 技術次長兼環境衛生課長	
福岡 弘一朗	向日市環境産業部長	

欠席者 （3名）

三輪 信哉	大阪学院大学国際学部 教授	委員長
松本 千穂	市民公募	
村上 裕子	向日市立第3向陽小学校校長	

事務局 （3名）

木村 正義	向日市環境産業部副部長（兼）ゼロカーボン推進課長
明是 皓介	向日市環境産業部ゼロカーボン推進課係長
山本 公一	向日市環境産業部ゼロカーボン推進課主任

次 第

1 開会

2 議 事

（1）第3次向日市環境基本計画進捗管理評価報告書について

3 閉 会

【配付資料】

第3次向日市環境基本計画進捗管理評価報告書

1 開会

事務局

(欠席委員報告等省略)

副委員長

(あいさつ 省略)

事務局

(資料確認、公開・傍聴等 省略)

2 議事

(1) 第3次向日市環境基本計画進捗管理評価報告について

副委員長

まず、議題1、第3次向日市環境基本計画進捗管理評価報告について事務局からの説明をお願いします。

事務局

(資料説明 省略)

雨水貯留タンクの目標を、本市の総合計画であるふるさと向日市創生計画の5年50基に合わせ、「17基/年」を「10基/年」に修正したい。

副委員長

ただいまの説明は目標設定の方法と雨水貯留タンクの目標数値の修正についてであったが、そのことについて意見等はあるか。

委員

雨水タンクの目標件数について17基を10基としたいとのことだが、もともと17基そのものが少なすぎる。向日市の世帯数2万何千を考えると17基でも取るに足らない数値であり、更に減らすなんてとんでもない。

事務局

環境基本計画の上位計画に位置している本市の総合計画である、ふるさと向日市創生計画では5年間で50件という数値を掲げており、整合性を図るため修正するものである。

件数が少ないという意見については事業担当課の方に伝え、件数が増やせるよう広報や啓発などをしていくよう伝えたい。

副委員長

第3次向日市環境基本計画の中の環境推進会議の位置づけについて説明してほしい。

事務局

第3次向日市環境基本計画は令和4年10月に策定するに当たり、これまでの計画では、進捗管理ができていなかったという背景があることから、計画の第7章に「計画の推進と進行管理」という章を設けた。その中で、今開催している向日市環境推進会議と市の組織で構成する庁内推進会議、向日市環境市民ネットワーク会議において、PDCAサイクルを回すこととしている。従って、環境推進会議でいただいた意見は庁内環境推進会議にも共有していくこととなる。

副委員長

環境推進会議はPDCAサイクルを回していく中でチェック機能の一つということになる。また、計画は策定したばかりであるため、年度ごとのチェックや方針についても、各委員から様々なご意見をいただき、計画をよりよいものにしていきたい。

委員

雨水タンクについて、もともと17基というのは根拠があって設定した数字ではないかと思う。それを年間10基としてしまうと17基という目標は削除されてしまうが問題はないのか。当初17基が目標であったということは残すべきではないのか。また、10基にしても実績値である7基は目標が達成していないことについてどう考えているのか。

事務局

策定時点では、過去の実績数値を維持していこうという考えにより17基という数値を設定したが、先述したとおりふさと向日市創生計画との整合性がとれていなかったのが要因である。

委員

過去の実績数値に倣って目標数値にしたというのが理解できない。

本来であれば、雨水タンクが環境や市民の生活になぜ必要か、また、向日市の人口や面積から考えてどのぐらいの数が必要か、またそれを達成するために何をしなければならないのかを考えた上で設定すべきではないのか。

事務局

屋根に降った雨水をいきなり川に流すのではなく、一旦ご家庭の雨水貯留タンクに貯留していただくことにより、川があふれないようにすることが目的である。これに加え貯めた水を、打ち水や庭の水やりとして、ご家庭で使っていただきたい。人口や面積から算出された設置目標はない。

委員

呼び方について、雨水（うすい）との説明であったが、京都市の方で雨水（あまみず）タンク、という言い方になっているので、その辺りも調べてほしい。

雨水タンクは、電気をたくさん使わない生活に非常に貢献できる。

電気代の節約や水の大切がわかるなどの広報はしているのか。

是非とも、庁内で審議をしてほしい。当初の目標は17基であるがそれでも少ない。

事務局

雨水貯留タンクの本来の目的とともに必要性を広報できればと考えている。

委員

リフォームや新築する方へ雨水貯留タンク設置に向けてアプローチしているのか。
既存住宅に設置するのは難しいかもしれないが、新築などであれば取り入れる可能性は高いのではないか。

事務局

詳細にはわからないのが、そういったことも含めて、広報できるように事業課に共有したい。

副委員長

雨水貯留タンクについて、総合計画では5年で50基であり年間で案分したと思うが、今回のように目標よりも少なかったのであれば次年度以降は増やせるよう広報していこうという方向になっていけば、環境推進会議の意義があるのではないか。

委員

雨水タンクについて、環境基本計画とふるさと向日市創生計画を合わせなければならないのか。

事務局

環境基本計画の7ページにそれぞれの計画の位置付けが載っているが、そこには環境基本計画と第2次ふるさと向日市創生計画が両矢印になっていることから、整合性があつた方がいいと考えている。

副委員長

一般市民の方からするとふるさと向日市創生計画と環境基本計画に違いがあると混乱と思うので統一した方がいいのではないか。

ただ、こうして会議で議論したことによりチェック機能が働いたということが大切なことではないかと思う。また、委員の方々のご意見で、創生計画においても、もっと目標を上げるよう提案していくことも一つの方法であると思う。

副委員長

ほかに質疑がなければ次の説明をお願いする。

事務局

資料説明

向日市の事務事業における温室効果ガス排出量の評価については、第2次向日市地球温暖化対策実行計画【事務事業編】に基づき、指定管理者以外の公共施設を対象としている。一方で、指定管理施設についても公共施設であることから、指定管理者施設を含んだ全ての公共施設における排出量についても報告書に掲載している。

今後についても、指定管理以外の施設、指定管理を含めた施設両方の推移を見ていくこととする。

副委員長

事務局からの説明について質疑等はないか。

委員

報告書9ページの令和2年の括弧の中が2021年度となっているので2020年度に修正が必要ではないか。

事務局

修正する。

委員

環境保全型農業推進面積について、平成27年から令和3年度ぐらいは、微増しているが令和4年度に減少しているのはなぜか。

事務局

令和4年度に減少した理由は、レンゲの種子の配布について、これまでから継続している方については、配布対象外としたためである。令和5年度は今まで配った方にも再度配布するように変更したと聞いている。

委員

れんげは、毎年種をまかないと発芽しないことから継続的に配布していかなければならないのではないか。

事務局

ご意見について事業課に伝えていく。

委員

目標の考え方について、全ての畑のうち、れんげ畑ができた面積の比率を出した方がいいのではないか。

事務局

目標の設定方法については、令和4年10月に決めたばかりなので、事務局としてはもう少しこの目標で推移をみていきたい。ただし、今後、今提案いただいたれんげ畑や、それ以外の指標についても疑義があれば修正していく必要はあると考えている。

委員

生ごみ堆肥化購入補助について、令和4年度は50件と目標を大きく上回ったが、目標の17基は適正なのか。また、大きく上回った要因は何か。

事務局

生ごみを堆肥化する機材は、機械型とコンポスト型がある。内訳は機械型が10件でコンポスト型が40件である。市内の市民団体が、コンポストに生ごみを入れて肥料化するような取組みを積極的に行われており、目標を大きく上回ることができたと考えている。

委員

機械型は、水分を飛ばしているだけで堆肥にはなっていない。ごみ減量にはなっているが、水分を飛ばすために電力が必要であるため、私はお勧めできないと考えている。市としても環境基本計画に逆行する内容であるため進めるべきではない。

また、50基という数字も、決して多いとは思わない。5,000基くらいいいかのごみの減量にもつながらない。私たちが活動しているグループは、どうやって低コストで高効率の生ゴミ堆肥化をやるかという研究をしている。2年間やってきて、コスト的には、容器と中に入れる発酵材含めて、容器そのものは500円。発酵材は、300円でできることがわかった。発酵材は2〜3か月で入れ替えなどいけませんが、我々が考えるコンポストは、市販のものに比べて、ほとんど遜色のない状態で使用できる。これくらいのコストであれば市民も取り組みやすいと考える。

あとはできた堆肥の使い方について、お庭のある方への無償配布や、農業用に使ってもらおうという流れを作らないといけない。これはごみ減量にも大きく繋がり、環境基本計画にも影響することから、よく検討願いたい。

委員

報告書について、目標に向けてどこまでできているのか、今、どこまでやらないといけないのかということが具体的にわかり、いろいろ議論できるようになった。非常によくなったのではないかと感じている。

今後、向日市がゼロカーボンに向けての鍵になってくるのは民生部門をどう進めていくかというところではないか。特に再生可能エネルギーをどのように住宅に進めていくか。また、次世代自動車をどう普及していくか。いずれも現状の評価としては「○」ではあるが、現状に満足はせず、積極的に施策を打ってほしい。

また、結果だけしか見えてこない部分があるので、施策や取組みとあわせて表にするとよりよいのではないかと考える。そうすると、もっと違う施策をした方がいいとか、もっとここを強化した方がいいとかということがわかってくるのではないかと。

事務局

住宅用の太陽光発電設備については、令和4年度までは補助金の交付は行っていたものの、

京都府下の自治体と同じ水準であったが、令和5年度からは、ゼロカーボン推進補助金をスタートし、現在全国トップクラスの補助金を交付している。この施策によりどれくらい太陽光発電設備が増えたのかということを報告していきたい。また、EV車などの国の補助金についても積極的に広報していきたいと考えている。

委員

環境基本計画は農業との連携や地域の問題であるコミュニティーバスの運行と関連付けるなど多岐に渡り、連携・調整されていて大変努力されていると思う。基本計画策定時の庁内会議の経過を見ていると、関係部局が何度も会議を重ねられたのが伺える。策定が終っても、環境庁内推進会議として、策定時のつながりを継続してほしいと考えているが、現状の開催状況はどうか。また環境庁内推進会議により、具体的に連携がうまく図れた事例などあればお聞きしたい。

事務局

この環境庁内推進会議は、令和5年から発足したものであり、同年は5回開催した。会議としては5回であるがこの報告書をまとめるに当たり、何度もやり取りを行った。また、本市は、公共施設のLED化に力を入れており、施設を所管する部署、それを設計する部署、そして私たちゼロカーボン推進課が何度も打ち合わせを重ねている。環境庁内推進会議があるから、話が通りやすく、環境基本計画で何を目標しているかということが共有されているように感じる。

委員

今すぐには難しいかもしれないが、太陽光発電設備で発電したものを電力会社に買い取ってもらうとか、生ごみ堆肥や雨水タンクで貯めた水をどのように使っていくかなど、導入の目標だけではなく、それをどのように環境に還元していくかということを広報していくべきではないか。取組が環境に循環していくことが市民の方に伝わっていないから動機付けが弱くなり推進力に歯止めがかかっているのではないか。

事務局

指摘のとおり、循環の出口や入口を明確にし、どういうふうなことに効果があり、どのように伝えるのが大切と考える。

委員

ごみ減量などは、取組みが進んでいるという印象。

食べ残しゼロ推進店数認定数については、食べ残しをゼロにする取組みを行っている店舗がどういったところなのか、いくつあるのか、といったことが普通に生活していると聞こえてこない。広報の仕方に工夫が必要。

また、ゼロカーボンの広報件数がすごくたくさんやっているにもかかわらず効果ができていない理由は何か。

私は、環境教育が少なすぎるのが原因ではないかと考える。市民講座も少ない。また、市民団体も少なく、市民団体同士の連携も少ないというのは、環境市民ネットワーク会議の機能が果たせていないのではないかと。例えば、イオンさんがどんな取組みをされているかをネットワーク会議でお話いただいたら、もっと取組みが広がっていくのではないかと。

事務局

広報については、令和4年度は、ごみ減量に関することや、ゼロカーボンに関するような記事を上げた。また、今年度においては「むこう de カボ学び舎」にリニューアルし広報している。ただ、この広報が市民の方や事業所の方にどう通じるかということについては、把握できていないのが現状である。

ネットワーク会議については年に1度開催し、昨年度は3月に開催した。その会議では、今日のこの環境推進会議のご意見を共有するということと、ネットワーク会議については基本計画でいうとPDCAの、DOに当たる部分について、今後議論してほしいということをお伝えしているところである。

委員

広報環境に取り組む企業や団体との連携は、「◎」である一方、市民講座の開催数が「△」である。

個人的には環境教育が足りない。学校の授業や、体験学習の場が少ないのではないかな。

話を聞いているだけではなく、普段の生活において自分の行動を見直すようなきっかけが少ない。

事務局

今年度からになるが、小学校などを対象に出張講座を行っていこうと計画している。

また、京都府地球温暖化防止活動推進センターにおいて作成されている事業を通じて子どもたちに働きかけているところである。

委員

京都府内の小学生対象にCO2ゼロチャレンジという事業をしており、夏休みに子どもたちがCO2ゼロの未来を、家庭で一緒に考えていただくというものである。それを向日市のより多くの児童へ配布していただけるよう向日市と調整中である。

委員

環境市民ネットワーク会議に参加されている方はどういう方か。

地域を動かすということになると、市民の方や事業者の方を巻き込み、参加してもらうような仕組みを作っていく必要があると考える。

ただ、声をかけても参加者が集まらないのが現状である。しかし、もう10年20年すると、人口が減ってきて、今のシステムが成り立たなくなる。そうなる前に脱炭素だけに囚われず、向日市の産業や、若い人たちが住む街の在り方をどうすれば良いのかということと一緒に考えていければよいと思うが、言うのは簡単で、実際にやっていくことは難しい。

事務局

現在、ネットワーク会議に参加されている団体は6団体である。

今の話が合った団体の活動が弱くなったことは、今年の3月に開催したときにも、団体の方からも意見があった。また、環境ネットワーク会議の参加団体を増やす試みも行おうかという話も聞いている。

委員

小学校の出張講座はどういう内容か。

事務局

内容については、今の地球の状態や、ゼロカーボンに向けて今どんなことをやっていかなければならないかということを伝えていければと考えている。

委員

向日市は農地が多い。

小学生やその親子に農地を活用する体験とかをしてほしい。

現在、自分で畑をされている方はご高齢の方や定年退職された方が多い。また、体力が弱ってきて、手放している方も多い。子どもに体験してもらおうとすると、その親御さんもついて来られるので、若い世代にも普及できる。座学でゼロカーボンの話をするより体験学習をした方が効果的ではないか。

事務局

体験についても今後出張講座が行っていく中で進められるようであれば進めていきたい。学校とも共有していきたい。

委員

小学生や子どもに環境学習を行っていくのは非常に大切と言われている一方で、あるシンポジウムで高校生のパネリストが、「私たちの世代は授業で環境学習を行う機会がある。それよりも大人の学習機会がないのではないか」との発言を聞いた。今の子どもたちは環境への関心は高いが、それより上の世代については学習機会が少ないのではないかという懸念であるが、親子で環境学習を行ったら、ちょうどその世代へのアプローチになるのではないか。

また、市や地域で環境のことを一緒に考えるということも大切であるとする。

市民講座について、コロナ禍もあり減少傾向だが、開催数が多かった平成27年度を調べてみると講師の人を呼んだり、企業とタイアップしたりといろいろな形をとっていたようなので、参考にしてみてもいいかもしれない。

副委員長

他自治体では環境部署が音頭を取って、エコフェスタみたいなのを、1日あるいは2日開催している。

そこで市内の環境団体の活動報告をしたり、ご家族で来てもらって体験学習を受けてもらったり、展示、例えば先ほどのコンポストはどういったものかを見てもらうなど様々なことができると思う。

場所についてもイオンや市民会館などいい施設がたくさんあるので活用していけばいいのではないか。遊べる場所やものづくりもできればなおいい。

委員

私は、ネットワーク会議に当初から参加していて、第二次の環境基本計画にネットワーク会議が明記された。ネットワーク会議は、向日市の市民団体が集うプラットフォームであるが、今機能

していない。

向日市まつりがあった時に、商工会に協力してもらい、提供する食べ物の器を全部統一して、リサイクルしてみようと提案したが、コスト的に無理だと断られた。

また、向日市役所の駐車場の一角に、公園から落ち葉を拾って集めて、そこから堆肥を作って市民に配る活動やってみようということだったが、市役所の建て替えに伴いその場所もなくなった。

環境ネットワーク会議を機能させるには様々な個人、団体がそこに集って情報交換をするということから、始めないといけないと考えている。

6団体では少なすぎる。イオンを含め、向日市に関係する企業、個人が、この会議で、いろんな提案や企画をやって活発になってほしい。私は幼稚園とか保育園のガイドブックを作っているが非常に面白い。子どもは、向日市の環境を丸々使って成長していく。

環境が良くないと、情操教育にもならないし、人とのつながりも学べないので、是非とも環境ネットワーク会議に参加してほしいと思っている。

事務局

環境ネットワーク会議については、この推進会議が終わった後に、開催することとなっているので、その時に一緒に考えていきたい。

副委員長

ほかになれば議事についてはすべて終了となる。

次回の環境推進会議の開催予定について事務局から説明を求める。

事務局

例年、環境基本計画の進捗報告書がまとまるのが、年度末となるため、年度明けて5月ぐらいをめどに考えている。

副委員長

時間となったため閉会とする。

どうもありがとうございました。